

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)室	参事官 紺野 博行				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) ・国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・防災基本計画(令和元年5月31日中央防災会議決定) 					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、被災者への支援物資を確実・迅速に届けることや、物流の途絶による社会的損失を最小化するため、過去の災害の教訓を踏まえたラストマイルを含む円滑な支援物資輸送の実施に向けた取組や、災害時におけるサプライチェーンの確実な維持により、「災害に強い物流システムの構築」を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施する。 ・成田空港が機能不全に陥った場合を想定し、空港BCPとの整合性を確保しつつ、具体的な被災想定のもと災害時における物流関係者間の連携について計画策定を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8	13	11	31	35			
	執行額	8	13	10						
	執行率(%)	100%	100%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	91%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	29	34	新たな成長推進枠:25						
	職員旅費	2	1							
	計	31	35							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	成果実績	%	85	87	94	-	100	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査 次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	過去の災害において顕在化した課題の解決に向けたハンドブック作成等の回数	活動実績		回	1	1	-	-
当初見込み			回	1	1	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査費執行額 / ハンドブック作成等の回数	単位当たりコスト	千円	5,940	11,758	-	-	
計算式		千円 / 件	5,940 / 1	11,758 / 1	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	実績値	%	85	87	94	-	100	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は災害時における支援物資輸送の確保を目的としているところ、支援物資の保管については、設備状況等を勘案すると、民間物資拠点の広域物資輸送拠点として活用することは有用であるため、地域防災計画への規定によりその活用性を高めることは、災害時も含む総合的な物流体系の整備の推進につながるものである。次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえ、円滑な支援物資輸送の実施のために行う事業であり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援物資輸送は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において複数の事業者より応募があり、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度事業において令和2年度事業における指針を活用しガイドラインの策定や机上訓練の実施を見込んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害時における支援物資輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である。	
	改善の方向性	平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨において発生した課題についても考慮しつつ、物流総合効率化法の認定を受け、災害耐性に優れた特定流通業務施設の民間物資拠点としての活用を促すなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資輸送を円滑に実施するための取組を行っていく。加えて、空港被災時の連絡調整体制についても継続して検討を行い、災害時においても途切れることの無い強靱なサプライチェーンの構築を推進する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	自然災害が多頻度化・激甚化する中で、ラストマイルの着実な輸送も含めた避難所への支援物資輸送の円滑化が課題となっていることや、新型コロナウイルスの流行などにより、サプライチェーンの寸断による国民生活への影響や経済活動の停滞が生じていることを踏まえ、緊急支援物資輸送に係るハンドブックの見直しや物流事業者におけるBCP策定ガイドラインの策定など、事業内容の一部を見直すべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		ラストマイルの着実な輸送も含めた避難所への支援物資輸送の円滑化に向けた取組に加え、災害等においても途切れることの無いサプライチェーンを構築するため、多様な災害に対応可能な物流事業者のBCP策定の支援を図る。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	058		
平成25年度	220		
平成26年度	208		
平成27年度	212		
平成28年度	223		
平成29年度	214		
平成30年度	213		
令和元年度	国土交通省 - 0208		
令和2年度	国土交通省 - 0213		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 10百万円						(災害に強い物流システムの構築事業に関する業務(職員旅費) 0百万円)		
	(災害に強い物流システムの構築)								
	【随意契約(企画競争)】								
	A. 日通総合研究所 10百万円								
	(令和2年度「成田国際空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」)								
	B. 地方運輸局 (7機関) 0.3百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日通総合研究所						-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	調査費	令和2年度「成田国際空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」	10	-	-	-			
	計		10	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	調査、検討会運営、コンサルティング	10	随意契約(企画競争)	5	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	
4	北海道運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0	その他	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0	その他	-	-	
7	九州運輸局	2000012100001	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	0	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

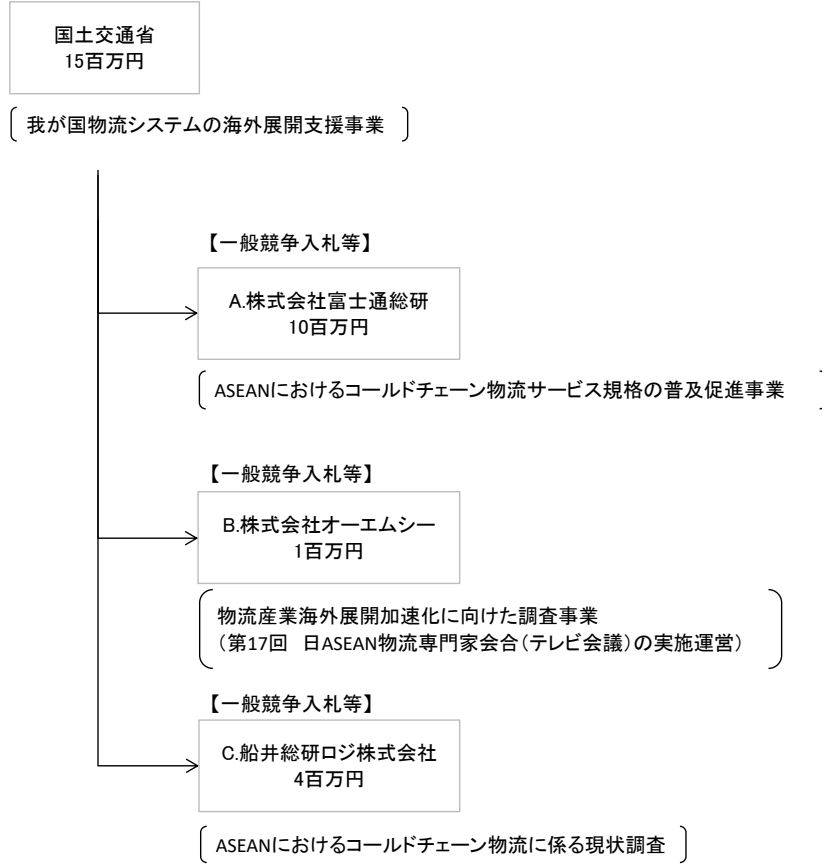
事業名	アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際物流)室	参事官 谷 隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2017年度-2020年度)(平成29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国等における我が国物流業の円滑な事業活動を支え、シームレスな物流を実現することにより、我が国産業の効率的なサプライチェーンを構築する。また、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限にいかして、アジアの膨大な物流需要を積極的に取り込み、我が国の物流業の力強い成長へとつなげるとともに、アジア諸国の社会や経済の発展に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際物流のシームレス化及び我が国の物流事業者の海外展開を推進するため、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN等への展開、パレット等の物流機材の国際的なリターンブルユースや日中韓の物流機材の標準化、コールドチェーン物流サービスに関する規格の策定及び普及方策等について調査・検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	17	17	16	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		21	17	17	16	30		
	執行額		20	17	15				
	執行率(%)		95%	100%	88%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	100%	88%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費		15	30	新たな成長推進枠:8 コールドチェーン物流サービスの国際標準化に向けた規格原案の作成や国内及び各国関係者との調整等のための増				
	職員旅費		1	0.3					
計		16	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積を令和7年度までに令和2年度比27%増	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	27	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)(令和3年6月15日閣議決定) https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001409564.pdf								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	調査報告書作成件数	活動実績	件	4	3	3	0	-	
		当初見込み	件	4	3	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査事案件数	単位当たりコスト	千円	5,066	5,636	4,853	7,351		
		計算式	千円/件	20,264/4	16,907/3	14,560/3	14,701/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	本事業は、物流システムの国際標準化や国際物流のシームレス化による我が国物流業の力強い成長や我が国産業の効率的なサプライチェーンの構築等を目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		- 令和2年度を基準としたアジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積の増加率を成果目標としており、次年度以降に評価可能。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 見込みを上回る実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 施策の検討・実施にあたっての参考として十分な活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効率的であり効果的である。	
	改善の方向性	国が実施する趣旨にかんがみ、広く物流産業全体に取組の成果が普及し、我が国の経済成長及びアジア諸国の社会や経済の発展に寄与するよう取り組んでいく。	

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、各国の物流の現状等も踏まえ、これまで以上に効果的に取組を推進されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	我が国の物流事業者の海外展開を促進するため、令和2年度に策定した「ASEANにおける日本式コールドチェーン物流サービス規格に関する普及戦略」に基づき、コールドチェーン物流市場や現地物流事業者等の現状を踏まえて国別のアクションプランを策定し、規格の普及に向けた働きかけの方法や対象を特定するなど、これまで以上に効果的・効率的に取り組む。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	新26-029	-	-
平成27年度	0214	-	-
平成28年度	0224	-	-
平成29年度	0215	-	-
平成30年度	0214	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0209		
令和2年度	国土交通省 - 0214		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社富士通総研			B.株式会社オーエムシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	ASEANにおけるコールドチェーン物流サービス規格の普及促進事業	10	調査費	物流産業海外展開加速化に向けた調査事業 (第17回 日ASEAN物流専門家会合(テレビ会議)の実施運営)	1
計		10	計		1
C.船井総研ロジ株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	ASEANにおけるコールドチェーン物流に係る現状調査	4			
計		4	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室 外航課 内航課	室長 貴島 高啓 課長 宮沢 正知 課長 小林 基樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。 ・外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。 ・内航海運・旅客船対策 内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。また、旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。 						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。 ・外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。 ・内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算の状況	当初予算	19	19	19	19	18
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	19	19	19	19	18
		執行額	19	16	7	-	-
		執行率(%)	100%	84%	37%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	84%	37%	-	-	
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	16	16	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
	総合物流体系整備推進調査費	3	2				
	諸謝金	0	0				
	委員等旅費	0	0				
	計	19	18				

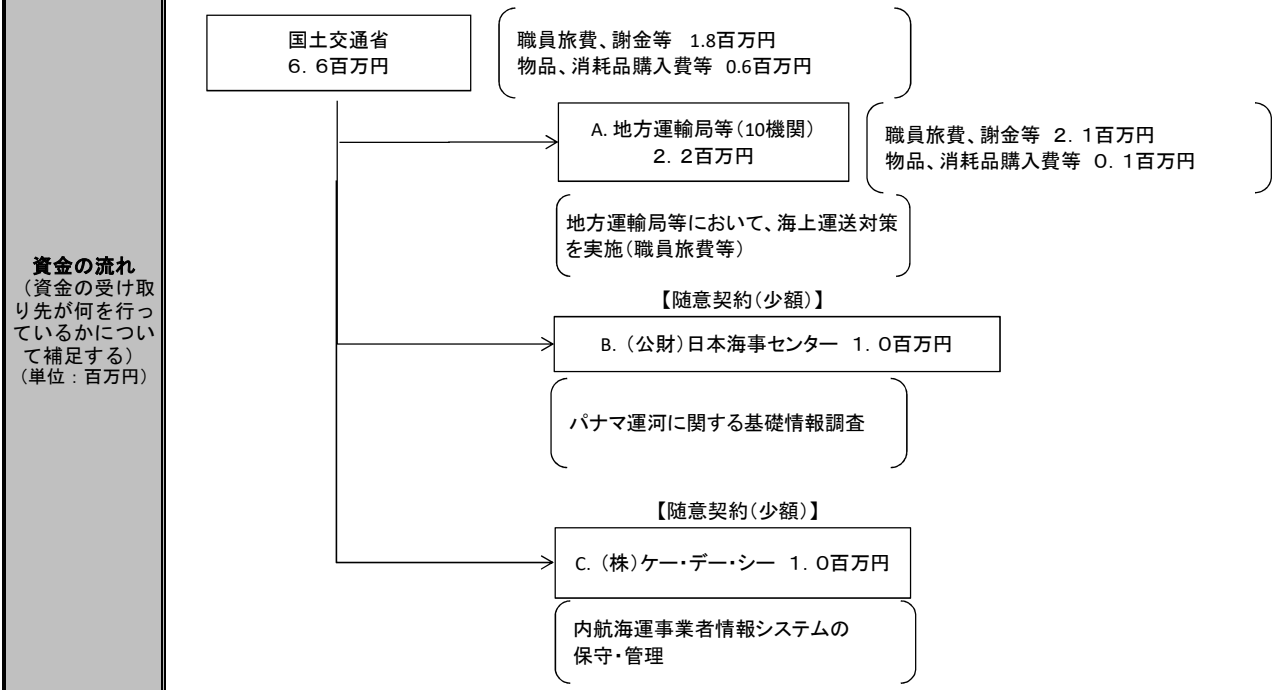
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成23年度から平成28年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合 (計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量		%	8.7	8.1	7.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 日本の外航海運事業者による輸送量: 省令で定める外航船舶運航実績報告書を基に外航課で算出。 世界の海上輸送量: 「SHIPPING REVIEW DATABASE」(出典Clarksons)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の直近5年間の平均総トン数を維持する		平均総トン	747	754	753		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 内航海運業法に基づいて申請された情報を基に算出。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際会議等への出席			件	31	28	14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際会議等への出席に要した経費(X)／国際会議等への出席件数(Y)			円	205,889	217,786	0		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策 19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合			%	8.7	8.1	7.7		
	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	内航船舶の平均総トン数			トン	747	754	753		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス拡大の影響により、「国際会議等への出席に要した経費」はゼロとなった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス拡大の影響により、国際会議等への出席に要した経費がゼロとなったこと、及び国内移動制限のため国内会議等が制限されたことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や使途を明確に把握することで効率的・効果的に予算を執行した。また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一内容改善部の内改	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	執行率低下の主な要因は、新型コロナウイルスの影響により職員旅費、諸謝金、委員等旅費の支出が大幅に減少したことによるものであるところ、引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344			
平成23年度	319			
平成24年度	331			
平成25年度	221			
平成26年度	209			
平成27年度	215			
平成28年度	225			
平成29年度	216			
平成30年度	215			
令和元年度	国土交通省 - 0215			
令和2年度	国土交通省 - 0215			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州運輸局			B.(公財)日本海事センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	雑役務費	パナマ運河に関する基礎情報調査	1
	計		0.6	計		1
	C.(株)ケー・デー・シー			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
保守管理費	人件費、一般管理費、その他	0.9				
消費税		0.1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	--	
2	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	
5	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	--	
7	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	--	
8	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	--	
9	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.1	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	パナマ運河に関する基礎情報調査	1	随意契約(少額)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システムの保守・管理	1	随意契約(少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	外航課	課長 宮沢 正知	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	海洋基本計画		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①マラッカ・シンガポール海峡における人身に関わる海難の発生をなくす。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設について、今後の沿岸3カ国による航行援助施設の維持管理計画に資するため、これまで日本が調査していない航行援助施設を対象に、基礎情報及び施設の劣化状況や変化箇所を把握し、現地調査及び資料調査を実施する。また、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティ・ビルディング事業を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	34	33	31	31	31
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		34	33	31	31	31
	執行額		33	31	3		
執行率 (%)		97%	94%	10%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	94%	10%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	総合物流体系整備推進調査費		27	27			
	職員旅費		4	4			
	計		31	31			

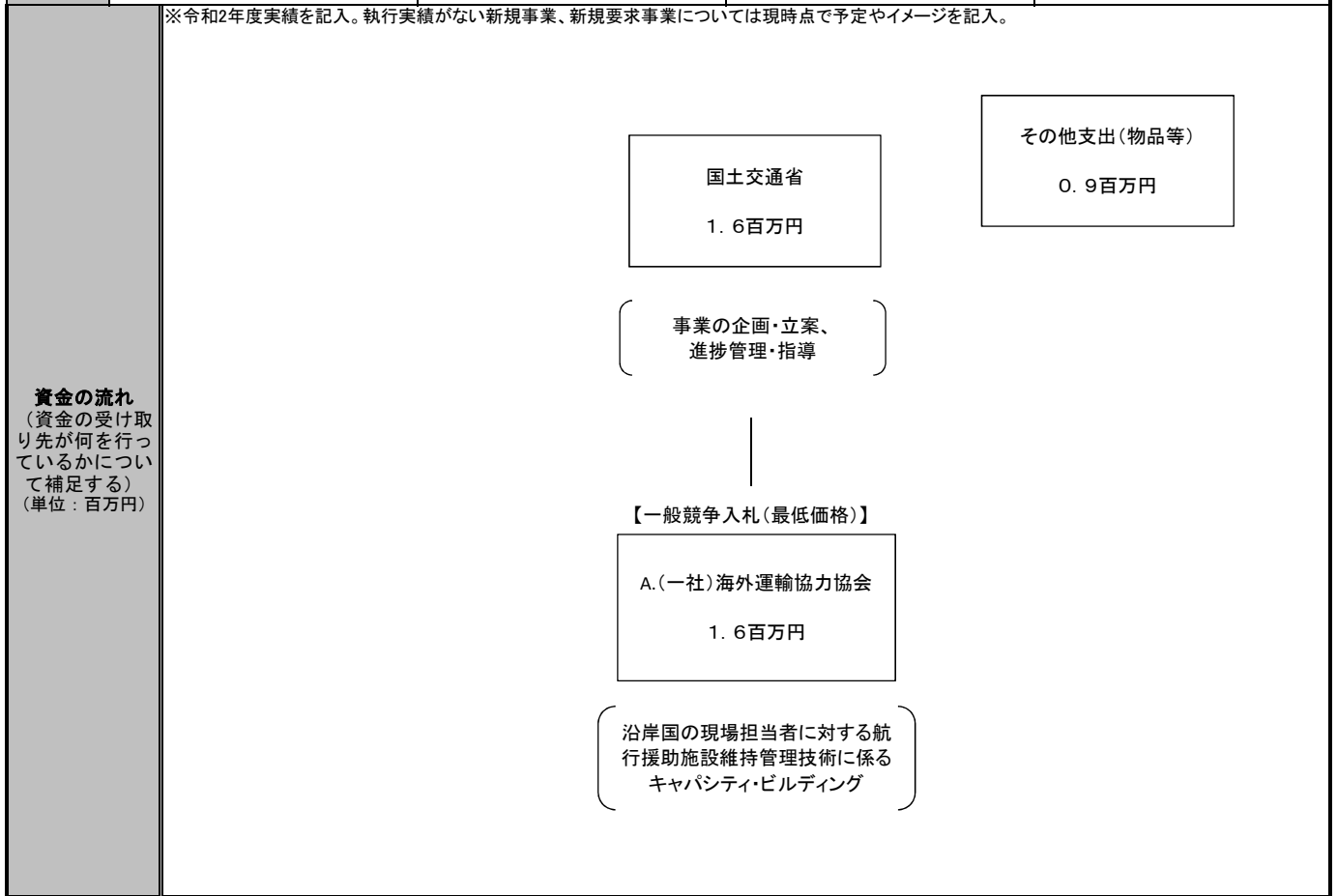
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航行に影響のある海難の発生件数をゼロとする	マラッカ・シンガポール海峡における航行に影響のある海難の発生件数※平成28年度実績値10件を基準として達成度計算			件	1	5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インドネシア、マレーシア、シンガポール集計のStatus Reports Marine Casualties Affecting Traffic Movement								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事前調査を行った航行援助施設数(令和元年度及び2年度は航行援助施設の点検調査数)			箇所	2	12	0		
			箇所	2	12	10	2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	キャパシティービルディング沿岸国参加者数			人数	12	10	0		
			人数	15	15	15	15		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行済み額(A)／事前調査を行った航行援助施設数(令和元年度は航行援助施設の点検調査数)(B)			百万円	8	1	0		7
			計算式	A/B	15.088/2	15.730/12	0/0	14.076/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行済み額(X)／キャパ・ビル沿岸国参加者数(Y)			百万円	1	1	0		1
			計算式	X/Y	12.215/12	12.624/10	1.6/0	12.624/15	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合		%	8.7	8.1	7.7		
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	件数	0		0	0				
		目標値	件数	0	0	0			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度については、コロナの影響により2つの海外事業を休止し、一部の準備事業のみの執行となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	点検調査については、全ての航行援助施設を一度に点検できるよう日程調整、またマレーシア海事局の協力を得るなど効率的に実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度において一時的に事故発生件数の増加したことを踏まえ、発生要因の分析及び当該分析結果に基づく未然防止対策を徹底したことから、次年度以降には制度目標が達成できる水準への事故発生件数の減少が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。 ※令和2年度はコロナにより事業を休止
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。	
	改善の方向性	点検調査については、マラッカ・シンガポール海峡東西に渡る航行援助施設を一度に点検できるよう日程調整し、またマレーシア海事局の協力を得るなど効率的に実施している。また、キャパシティ・ビルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等	執行率低下の主な要因は、新型コロナウイルスの影響により事業を休止したこと、職員旅費の支出が大幅に減少したことによるものであるところ、引き続き効率的・効果的な執行及び事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	345			
平成23年度	327			
平成24年度	332			
平成25年度	222			
平成26年度	210			
平成27年度	216			
平成28年度	226			
平成29年度	217			
平成30年度	216			
令和元年度	国土交通省 - 0211			
令和2年度	国土交通省 - 0216			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一社)海外運輸協力協会			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
技術料	人件費、諸経費、技術経費	1.5				
消費税		0.1				
計		1.6		計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一社)海外運輸協力協会	3010005013299	航行援助施設維持管理に係るキャパシティ・ビルディング	1.6	一般競争契約(最低価格)	2	96.1%	-

事業番号

2021 - 国交 - 20 - 0223

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	内航課	課長 小林 基樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	内航海運が今後も産業基礎物資の輸送やモーダルシフトを担う基幹的輸送インフラとして機能する必要があること、社会全体で生産性向上が求められていることから、現下の内航海運を巡る諸課題の早期解決のために必要な施策を内航未来創造プラン(平成29年6月)としてとりまとめた。これを踏まえ、施策の推進に必要な調査・検討等を実施する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	内航海運業者は、全体の99.7%が中小企業者であり、船舶という巨額の生産設備への投資が必要であるため、固定比率や負債比率が他産業と比べて著しく高く、「低い収益性」「過大な投資」という矛盾した事業環境に置かれており、事業基盤が脆弱である。また、荷主、元請事業者、船主が専属化・系列化する事業構造であることや船員の高齢化や将来的な船員不足等の課題を抱えている。これらの事業環境下で、内航海運が安定的に輸送サービスを提供し続けるためには、荷主企業と内航海運業者、あるいは元請事業者と船主との取引環境を改善するとともに、生産性向上に取り組む必要がある、その実現に向けて必要な調査・検討等を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	20	19	17	25	50
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	20	19	17	25	50
	執行額		19	18	15		
	執行率 (%)		95%	95%	88%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	95%	88%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	総合物流体系整備推進調査費		23	48	内航海運暫定措置事業終了後の内航海運業の変革に向けたモデル事業等の実施に伴う増 新たな成長推進枠:50		
	職員旅費		1	1			
	諸謝金		0.4	0.4			
	委員等旅費		0.3	0.3			
	計		25	50			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度の内航海運による雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標とする	内航海運による雑貨の輸送トンキロ		成果実績	億トンキロ	351	358	
		目標値	億トンキロ	367	367	367		367
		達成度	%	96	98			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合が、平成23年度から27年度までの5年間の平均値(60%)を100として、令和7年度にはその5%増(63%)を目標とする。	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合		成果実績	%	59	57	
		目標値	%	63	63	63		63
		達成度	%	94	90			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内航船舶輸送統計年報及び、(一社)日本鉄鋼連盟、石油連盟、石油化学工業協会、(一社)セメント協会統計資料							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	モーダルシフト船の運航情報等の一括検索システムに係る実証実験		活動実績	件	1	-	-	-
		当初見込み	件	1	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	内航海運事業者の事業基盤の強化に資する調査検討報告書数		活動実績	件	4	3	1	
		当初見込み	件	4	3	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実証実験に要する経費(X)／実証実験の回数(Y)		単位当たり コスト	円	6,299,910	-	-	-
		計算式	X/Y	6,299,910/1	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	内航海運事業者の事業基盤の強化に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)		単位当たり コスト	円	3,400,717	5,284,033	14,677,300	23,212,000
		計算式	X/Y	13,602,870/4	15,852,100/3	14,677,300/1	23,212,000/1	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は内航海運の生産性向上を図ること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値までわずかであるため、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、企画競争を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており、内航海運における諸課題への対応のために必要な事業として妥当である。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度	新29-0015					
平成29年度	新29-0013					
平成30年度	0217					
令和元年度	国土交通省 - 0212					
令和2年度	国土交通省 - 0217					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph TD A[国土交通省 15.3百万円] --> B["【随意契約(企画競争)】 A.(株)日通総合研究所 14.7百万円"] B --- C["内航海運の取引環境改善・生産性向上に向けた調査検討"] D["職員旅費等 0.6百万円"] </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日通総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接人件費	技師長1名 主任技師1名	5.6			
	直接経費	成果品作成費	0			
	その他原価		3			
	一般管理費		4.7			
	消費税		1.3			
計		14.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	内航海運の取引環境改善・生産性向上に向けた調査検討	14.7	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 安部 賢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日取りまとめ) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日取りまとめ)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クルーズ船の受け入れの再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者:地方公共団体(港務局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分:クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率:1/3以内もしくは1/2以内(注)) (注)1/2以内は、令和3年度に実施する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費に限る。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	700	712	600	513	430		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	614	336	407	568	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 336	▲ 407	▲ 568	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		978	641	439	1,081	430		
	執行額		972	629	435	-			
	執行率(%)		99%	98%	99%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		139%	88%	73%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	港湾機能高度化事業費補助金	513	430	-					
	諸謝金	0	0	-					
	委員等旅費	0	0	-					
	計	513	430	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	245.1	215.3	12.6	-	12.6
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	3
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績	港	19	17	11	-	-	
		当初見込み	港	20	17	16	16	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	千円	51,153	36,893	39,547	67,606		
計算式		執行額/事業実施箇所数		971,906/19	628,707/17	435,012/11	1,081,690/16		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
					万人	245.1	215.3	12.6	-	2	年度	年度
		78 訪日クルーズ旅客数		目標値	万人	-	-	-	-	-	500	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-		-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルーズ旅客数500万人の実現に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
					-	年度	年度	年度	-	-	年度	年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
					-	年度	年度	年度	-	-	年度	年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費について、再びクルーズを安心して楽しめる環境の早期整備を推進するため、補助率を拡充(1/3→1/2)している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者に応分の負担(2/3、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に要する経費に限り1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採択後の事業実施期間が短くなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響や中国のクルーズマーケットの軟化を受け、一時的にクルーズ船による外国人入国者数は減少しているが、今後も日本発着クルーズの更なる増加が予定される等、成果目標に見合ったものであると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採択後の事業実施期間が短くなったため、令和2年度に実施できなかった事業もあるが、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	設置された設備の活用により、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、用途の把握に努める。		
	改善の方向性	今後の国際クルーズ再開にあたって、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を講じる等受入機能の高度化は必要であるため、引き続き本事業を促進することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	引き続き、新型コロナの影響について、十分な検証を行った上で計画的な事業実施及び適切な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度計画を内検に	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)において、「感染拡大防止策を徹底しつつ、クルーズ船の安全運航支援や寄港地観光の充実等、クルーズを安心して楽しめる環境整備を推進する。」としたところ。これを踏まえ、クルーズ再興に向けて、再びクルーズを安心して楽しめる環境整備を推進するため、旅客ターミナルにおける新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等に係る補助率拡充の継続について要望を行う。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0014			
平成30年度	218			
令和元年度	国土交通省 - 0213			
令和2年度	国土交通省 - 0218			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
435百万円

事業実施のための事務費
諸謝金 0百万円

地方公共団体等が策定する事業計画に基づき、同地方公共団体等が実施する国際クルーズ旅客受入機能高度化事業に対する補助(交付決定)



A. 地方整備局等(7機関)
435百万円

事業の調整



【補助】
B. 地方公共団体(14団体)
435百万円

事業計画を策定し、国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 近畿地方整備局			B. 静岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	127	補助金	清水港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	105
計		127	計		105

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	127	その他	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	125	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	106	その他	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	47	その他	-	-	
5	北海道開発局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	18	その他	-	-	
6	東北地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	9	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	清水港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	105	補助金等交付	-	-	
2	佐世保市	5000020422029	佐世保港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	58	補助金等交付	-	-	
3	京都府	2000020260002	舞鶴港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	58	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	神戸港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	45	補助金等交付	-	-	
5	熊本県	7000020430005	八代港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	45	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	東京港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	45	補助金等交付	-	-	
7	大阪市	6000020271004	大阪港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	24	補助金等交付	-	-	
8	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	20	補助金等交付	-	-	
9	網走市	2000020012114	網走港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	18	補助金等交付	-	-	
10	秋田県	1000020050008	秋田港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	9	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 安部 賢		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	180,801	217,412	218,337	179,864	224,586		
		前年度から繰越し	33,837	25,287	84,515	-			
		翌年度へ繰越し	47,175	60,682	98,674	136,751	-		
		予備費等	▲ 60,682	▲ 98,674	▲ 136,751	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	201,131	204,707	264,775	316,615	224,586			
	執行率 (%)	200,907	204,172	263,877					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	94%	84%	87%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	港湾改修費	148,544	189,750	新たな成長推進枠:63,602					
	特定離島港湾施設整備事業費	10,100	10,100	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	港湾改修費補助	8,762	10,590						
	港湾作業船整備費	3,956	3,956						
	埠頭整備等資金貸付金	4,267	5,460						
	その他	4,235	4,730						
計	179,864	224,586							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成25年度の貨物輸送総コスト[令和2年度は速報値]	成果実績	% (低減率)	3.1	3.9	5.1	-	5.1
			目標値	低減率	-	-	-	-	5
			達成度	%	62	76	102	-	102
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年	令和元年	令和2年	中間目標 - 年	目標最終年度 2 年
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする。	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	245.1	215.3	12.6	-	12.6
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	3
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当の見込み							
	港湾整備事業を実施した港湾数	活動実績	港	90	86	90	-	-	
		当の見込み	港	85	82	84	85	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数	単位当たり コスト					百万円/港	2,232	2,374
			計算式	百万円/港	200,907/90	204,172/86	263,877/90	316,615/85	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和2年度は速報値]	実績値	%減	3.1	3.9	5.1	-	5.1
			目標値	%減	-	-	-	-	5
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	80	83	83	-	83
			目標値	%	-	-	-	-	80
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		76 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	実績値	%	-	-	28	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)	実績値	万TEU	-	①27 ②10	①32 ②10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	①27 ②10
		定量的指標		単位	平成30年	令和元年	令和2年	中間目標 - 年	目標年度 2 年
78 訪日クルーズ旅客数	実績値	万人	245.1	215.3	12.6	-	12.6		
	目標値	万人	-	-	-	-	500		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度			-年度	-年度		
		成果実績	-	-		-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度			-年度	-年度		
		成果実績	-	-		-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

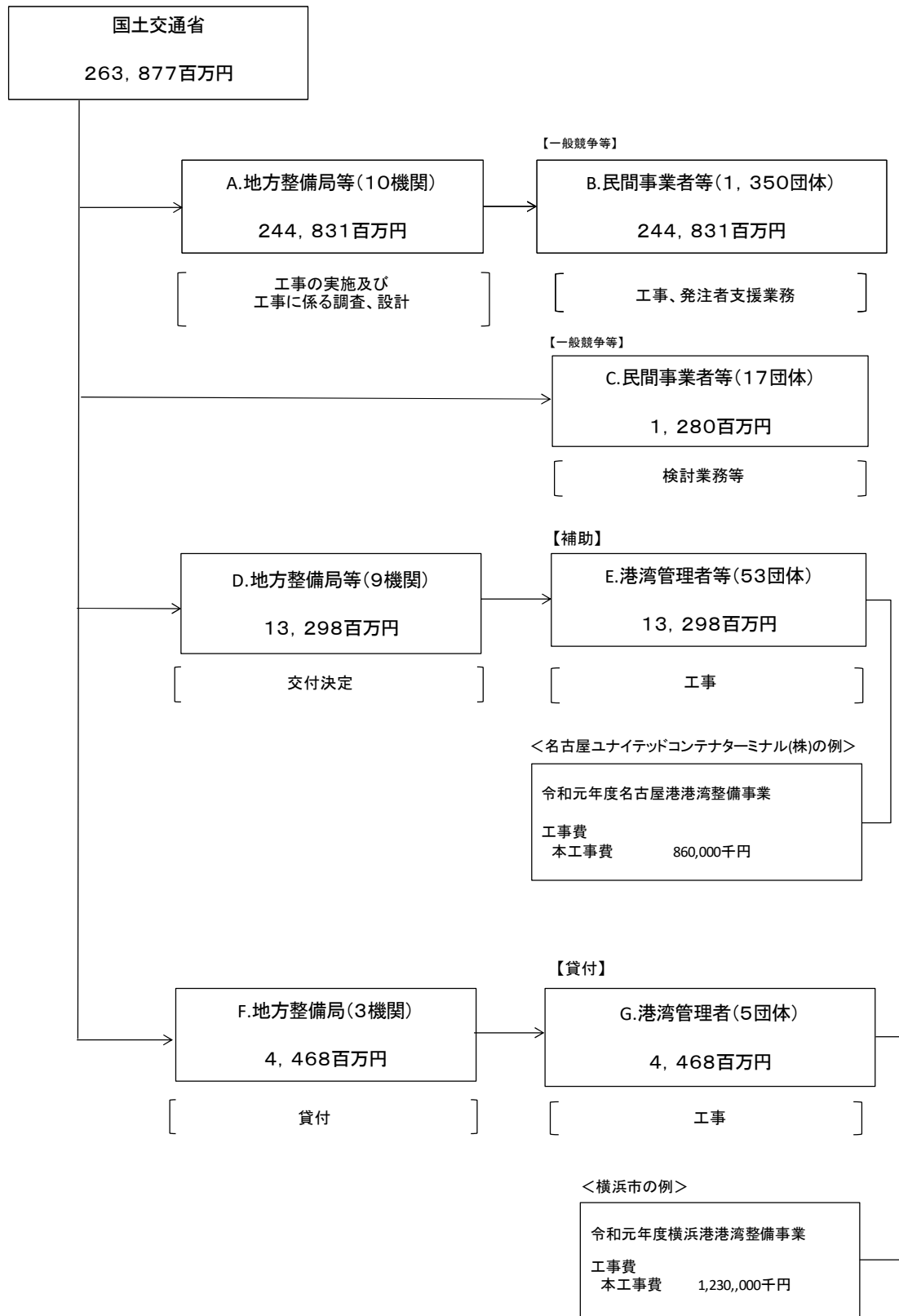
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。 ・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。	
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	繰越額が増加傾向にあるため、その原因等を検証し、計画的な事業執行に努めること。また、限られた予算の中で最大の効果を発現できるよう、投資効果が高い施策に重点化を図るとともに、引き続き、調達にあたり競争性を確保することで、より効果的な事業実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、事業評価等において、事業効果の事前検証や実施内容の効率化に関する検討を行い、調達における競争性の確保も図りつつ、効率的かつ効果的な事業実施に努める。 また、事業の実施及び予算の執行に際しては、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要すること等、やむを得ず予算の繰越しを実施する可能性があるが、事業の執行や工程の進捗管理を十分に行い、適正かつ効率的な事業の執行を図る。		
備考			
<p>・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。</p> <p>・本事業の一部を予備費で実施している。</p> <p>【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)</p> <p>【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	362		
平成23年度	336		
平成24年度	350		
平成25年度	223		
平成26年度	212		
平成27年度	218		
平成28年度	227		
平成29年度	218		
平成30年度	219		
令和元年度	国土交通省 - 0214		
令和2年度	国土交通省 - 0219		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 関東地方整備局			B. 東亜建設工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾整備事業に必要な経費	69,124	事業費	令和2年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)(耐震)築造工事	1,228
				事業費	神戸港第五防波堤撤去等工事(第2工区)	982
				事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)余水吐等工事	935
				事業費	神戸港第五防波堤撤去等工事	851
				事業費	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側海上地盤改良工事	812
				事業費	徳山下松港下松地区棧橋(-19m)渡橋部築造工事	799
				事業費	神戸港航路附帯施設築造工事(第3工区)	789
				事業費	令和元年度 名古屋港飛鳥ふ頭東岸壁(-15m)棧橋本体工事	717
			事業費	横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事	694	
			事業費	神戸港航路附帯施設築造工事(第1工区)	692	
計		69,124	計		8,499	
	C. (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D. 中部地方整備局		
事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	283	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,351	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	227				
事業費	次世代型油回収船に向けた油回収処理機能の高度化の開発等研究委託	20				
計		530	計		3,351	
	E. 名古屋ユニテッドコンテナターミナル(株)			F. 関東地方整備局		
事業費	名古屋港湾整備事業	1,551	事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,264	
計		1,551	計		2,264	
	G. 横浜市			H.		
事業費	横浜港湾整備事業	2,156				
計		2,156	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	69,124	その他	-	-	
2 中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	48,934	その他	-	-	
3 九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	40,529	その他	-	-	
4 近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	30,712	その他	-	-	
5 中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	20,487	その他	-	-	
6 北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	12,953	その他	-	-	
7 四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	10,337	その他	-	-	
8 東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	9,815	その他	-	-	
9 国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,938	その他	-	-	
10 国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	令和2年度博多港(アイラ ンドシティ地区)岸壁(-15 m)(耐震)築造工事等	16,645	一般競争契約 (総合評価)	6	92.1%	
2	五洋建設(株)	1010001000006	徳山下松港下松地区棧橋 (-19m)等築造工事等	15,737	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	
3	東洋建設(株)	9120001077496	令和元年度 名古屋港飛 島ふ頭東岸壁(-15m)既 設構造物撤去工事(その 2)等	14,386	一般競争契約 (総合評価)	7	91.4%	
4	若築建設(株)	6290801012011	仙台塩釜港仙台港区向洋 地区岸壁(-14m)基礎 (改良)工事等	10,702	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
5	あおみ建設(株)	6010401076946	神戸港航路附帯施設地盤 改良工事(第4工区)等	7,947	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
6	(株)丸昇石材	4190002005537	令和2年度 名古屋港資材 調達等	7,590	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	入札参加要件を可能な限り拡大 して広く周知可能な官報公告に よる手続きを実施したところであ るが、全国的に資材の需要が高 まっており調達数量を確保でき る者が少なかった可能性が考え られる。今後も資材供給の動向 を把握しつつ、複数者の参加が 可能となるような競争参加資格 の設定に努める。
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	令和2年度新門司沖土砂 処分場(Ⅱ期)護岸築造工 事(第2次)等	5,949	一般競争契約 (総合評価)	7	91.6%	
8	(株)不動テトラ	4010001141053	令和元年度鹿児島港(鴨池 中央港区)臨港道路橋脚P 8下部工工事等	4,993	一般競争契約 (総合評価)	9	90.5%	
9	りんかい日産建設 (株)	3010401031409	平成31年度博多港(アイラ ンドシティ地区)岸壁(-15 m)(耐震)築造工事等	4,840	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
10	(株)本間組	6110001005155	酒田港本港地区防波堤 (南)築造工事等	4,746	一般競争契約 (総合評価)	7	91.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託等	530	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	令和2年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務等	203	随意契約 (その他)	1	99.9%	
3	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	バルク貨物流動調査を活用した貨物の輸送効率化に向けた検討業務等	169	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	
4	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(海上入出港業務)利用	136	随意契約 (その他)	1	100%	
5	富士通(株)	1020001071491	港湾物流効率化に向けたターミナルオペレーション最適化検証業務等	45	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
6	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾における気候変動を踏まえた施設整備のあり方検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
7	(一社)港湾荷役機械システム協会	7010405001222	コンテナターミナルにおける物流効率化に係る新技術の基礎検討調査業務	36	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外主要港湾における港湾政策及び港湾物流に関する調査業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	78.6%	
9	共同提案体 (一財)国際臨海開発研究センター・ (株)三菱総合研究所	-	海外の港湾物流情報システムとの連携等に関する調査・検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
10	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	国際貿易動向と我が国港湾の利用状況に関するデータ解析業務	18	一般競争契約 (総合評価)	3	80.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,351	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,548	その他	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,306	その他	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,118	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,796	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	595	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	490	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	85	その他	-	-	
9	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	9	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ユニテッドコンテナターミナル(株)	1180001049670	名古屋港港湾整備事業	1,551	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	1,369	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	980	補助金等交付	-	-	
4	広島県	7000020340006	広島港港湾整備事業	938	補助金等交付	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	油津港港湾整備事業等	903	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	806	補助金等交付	-	-	
7	セントラルLNG SHIPPING(株)	6190001025550	三河港港湾整備事業	782	補助金等交付	-	-	
8	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	563	補助金等交付	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	和歌山下津港港湾整備事業等	503	補助金等交付	-	-	
10	新潟県	5000020150002	姫川港港湾整備事業等	453	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,264	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,882	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	323	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	2,156	補助金等交付	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	1,642	補助金等交付	-	-	
3	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	323	補助金等交付	-	-	
4	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	240	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	108	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	6,295	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
2	B	東亜・本間・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側海上地盤改良工事	4,767	一般競争契約(総合評価)	4	92.1%	
3	B	若築・りんかい日産・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側築造工事	3,473	一般競争契約(総合評価)	4	92.1%	
4	B	東亜・若築・大本特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事	3,468	一般競争契約(総合評価)	3	92.1%	
5	B	JFE・日立特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部上部工事	3,422	一般競争契約(総合評価)	5	92.1%	
6	B	五洋・大本・井森特定建設工事共同企業体	-	徳山下松港下松地区棧橋(-19m)築造工事	3,202	一般競争契約(総合評価)	4	92.2%	
7	B	東亜・あおみ・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	横浜港大黒地区岸壁(-12m)(改良)築造工事	3,058	一般競争契約(総合評価)	4	92.1%	
8	B	東洋・あおみ・株木特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側築造工事	1,945	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
9	B	川崎市	7000020141305	令和2年度乃至令和4年度川崎港臨港道路東扇島水江町線整備事業に係る委託契約	1,717	随意契約(その他)	1	100%	本件は、東扇島アプローチ部2工区の橋梁上部工事及び橋梁下部工事を実施するものであるが、周辺の企業活動への影響を少なくするため、東扇島水江町線整備事業に連動して交差点改良等改修工事を計画・実施している川崎市以外に本業務を行う事が出来ないため。
10	B	東亜・若築特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震)海上地盤改良工事	1,657	一般競争契約(総合評価)	3	91.8%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室	室長 東平 伸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する情報収集を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	11	10	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11	11	11	10	11		
	執行額		10	11	9				
	執行率(%)		91%	100%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	100%	82%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	6	7						
	職員旅費	3	3						
	電子計算機借料	1	1						
	情報処理業務庁費	0	0						
	計	10	11						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾における危害行為発生件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	認定されている埠頭保安規程のうち、保安措置が実施されていると監査により確認できた数。 ※なお、未達成の施設については監査時の是正要求等に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安レベルを達成していることを確認済。	活動実績	達成規程数/埠頭保安規程数		536/960	678/956	693/960	-/951	-/951
		当初見込み	区域		-	-	-	-	-

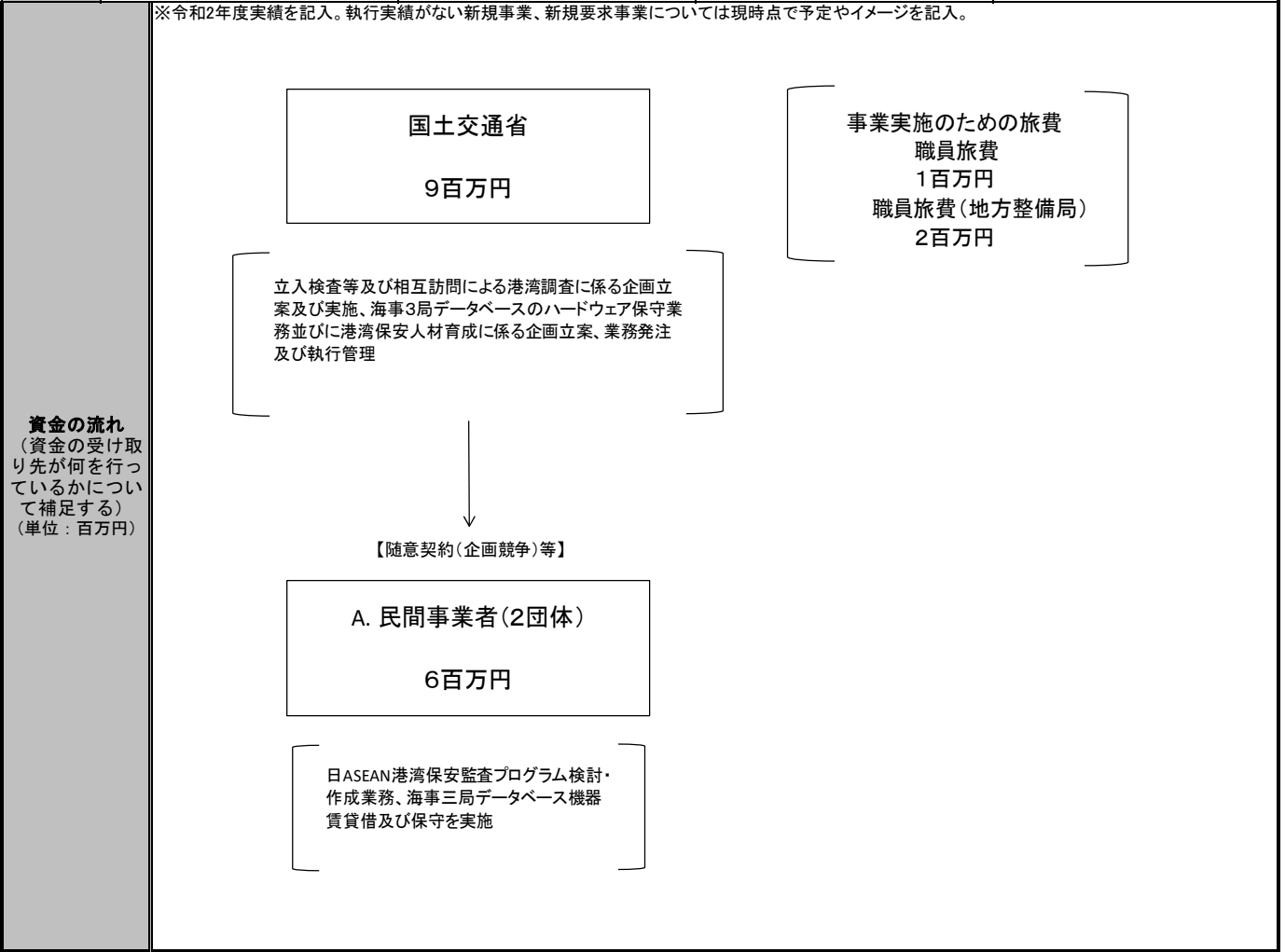
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	予算額総額／埠頭保安規程数	単位当たり コスト		円	11,922	11,145	11,144	10,741		
		計算法	円/区域		11,445,000/960	10,655,000/956	10,698,000/960	10,215,000/951		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
									施策の進捗状況(実績)	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国により保安対策の確実な実施が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう調整する等、効率化の工夫を行っている。	
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾において、テロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要なものである。埠頭保安規程の定められている港湾への立入検査等は旅程の効率化の工夫を行っており、また、支出先についても、所定の発注方式により決定し、競争性の確保に努め、効率的に事業を実施している。さらに、国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、本事業は有効である。	
	改善の方向性	引き続き、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努める。	
外部有識者の所見			
事業は計画にしたがって進められており、順調に進んでいるように思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保し、コスト削減に努めるとともに、効果的・効率的な保安体制の構築に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、調達の競争性を確保し、コスト削減に努めつつ、さらなるセキュリティ向上に取り組んでいきたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	370			
平成23年度	343			
平成24年度	355			
平成25年度	225			
平成26年度	214			
平成27年度	220			
平成28年度	228			
平成29年度	219			
平成30年度	220			
令和元年度	国土交通省 - 0215			
令和2年度	国土交通省 - 0220			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(一財)国際臨海開発研究センター		B.		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	日ASEAN港湾保安人材育成マニュアルにおける事例集検討業務	6			
計		6	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	日ASEAN港湾保安人材育成マニュアルにおける事例集検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
2	(株)JECC	2010001033475	海事三局連携データベース機器賃貸及び保守業務(国債)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	49%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的として「港湾広域防災拠点支援施設」が国により整備・供用(川崎港東扇島地区:平成20年度供用開始、堺北港堺2区:平成24年度供用開始)されているところ。大規模災害発生時における同施設の有効活用を目的として、同施設の維持・管理を適切に実施する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能することを目的として、施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入、通信手段の確保等、平時から適切な維持・管理を実施し、早期に防災拠点としての機能発現を図る。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	45	46	46	48	163				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		45	46	46	48	163				
	執行額		45	46	45						
	執行率(%)		100%	100%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	98%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		48	163							
	計		48	163							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。		港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数		成果実績	日	365	366	365	-	-
					目標値	日	365	366	365	-	365
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。			活動実績	式	1	1	1	-	-	
				当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	必要経費/1式			単位当たりコスト	百万円	45	46	46	48		
計算式				百万円/式	45/1	46/1	46/1	48/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	80	83	83	-	83		
			目標値	%	-	-	-	-	80		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

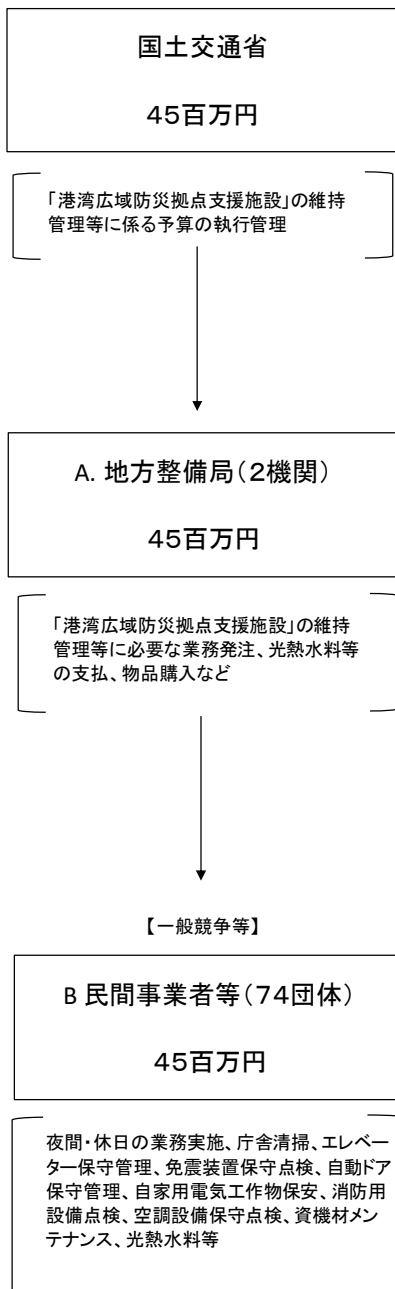
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。	
	改善の方向性	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点としての役割を果たせるよう、適切な維持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、引き続きメンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を実施し、効率的な施設の維持・管理を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	施設や設備の維持管理手法などを見直すことにより、それらのライフサイクルコストの低減に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	定期的に施設・設備の点検等を実施し、維持・管理が早急に必要箇所について優先的に改修を行うなど、計画的な維持・管理を実施する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	377		
平成23年度	345		
平成24年度	357		
平成25年度	226		
平成26年度	215		
平成27年度	221		
平成28年度	229		
平成29年度	220		
平成30年度	221		
令和元年度	国土交通省 - 0216		
令和2年度	国土交通省 - 0221		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.(株)MSK		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	24	調査費	首都圏臨海防災センター警備等業務	8
計		24	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 酒井 敦史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する 計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たすには、平時から防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが重要である。上記認識の下、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」等の広域輸送訓練を関係機関等と実施し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害発生時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資輸送等を迅速かつ円滑に実施できるよう、広域輸送訓練を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	31	29	29	29	31			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	31	29	29	29	31				
	執行額	31	29	28						
	執行率 (%)	100%	100%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	97%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	29	31							
	計	29	31							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	366	365	-	-	
			目標値	日	365	366	365	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-	-		
		当初見込み	回	4	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	7	7	7			
		計算式	百万円/式	31/4	29/4	29/4	29/4			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合		実績値	%	80	83	83	-	83		
				目標値	%	-	-	-	-	80		
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-		-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。	
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。	
外部有識者の所見			
費用や入札には外形的に問題ないと思われ、引き続き、内容を精査しつつ事業を継続されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、訓練内容の精査をしつつ、効果的かつ効率的な訓練となるように努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和元年房総半島台風、東日本台風、令和2年7月豪雨等の際の対応から得られた知見や教訓、また首都直下地震や南海トラフ地震等の被害想定を踏まえ、効果的かつ効率的な訓練を検討する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	378		
平成23年度	346		
平成24年度	358		
平成25年度	227		
平成26年度	216		
平成27年度	222		
平成28年度	230		
平成29年度	221		
平成30年度	222		
令和元年度	国土交通省 - 0217		
令和2年度	国土交通省 - 0222		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
28百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理、訓練への参加、関係機関との調整等



A. 地方整備局(2機関)
28百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、訓練実施の業務発注、関係機関との調整



【一般競争等】

B 民間事業者(8団体)
28百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 近畿地方整備局			B. 五洋建設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15	調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧及び緊急物資海上輸送等訓練業務	12	
			調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点駐機スポット設置訓練業務	1	
計		15	計		13	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点の復旧（川崎港東扇島地区）			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年房総半島台風により、川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における首都圏臨海防災センターが被災したため、被災箇所(テント膜体等)の復旧を行い、防災拠点としての機能を回復を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和元年房総半島台風により被災した首都圏臨海防災センターのテント膜体等の復旧を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0				
		補正予算	-	13	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	13	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲13	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	13	0	0				
	執行額		-	0	13	-					
	執行率 (%)		-	-	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	-	#DIV/0!	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復		復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数		成果実績	式	-	-	1	-	1
					目標値	式	-	-	1	-	1
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	施設の復旧対象の数				活動実績	式	-	-	1	-	-
					当初見込み	式	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	必要経費/一式				単位当たり コスト	百万円	-	-	13	-	
計算式					百万円/式	-	-	13/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
						単位	年度	年度	年度	年度	年度
					目標値	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
						単位	年度	年度	年度	年度	年度
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
						単位	年度	年度	年度	年度	年度
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

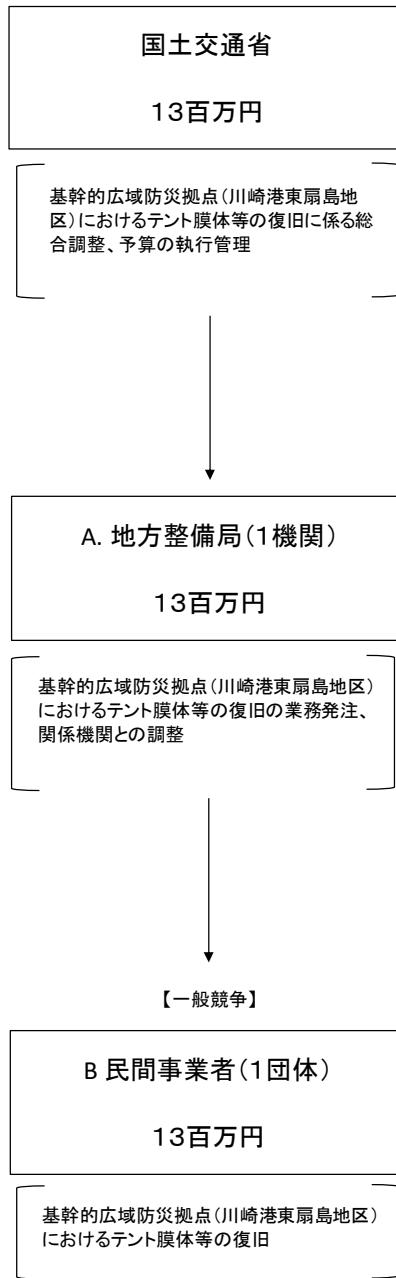
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	テントの復旧を実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、防災施設の復旧は必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・施設の復旧により、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。	
	改善の方向性	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点としての役割を果たせるよう、引き続き適切な維持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、引き続きメンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を実施し、効率的な施設の維持・管理を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業により復旧した施設について、効果的かつ効率的に利用できるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通リ	予定通り事業を終了したため、引き続き適切な維持・管理を行う。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 -	0217	
令和2年度	国土交通省 -	0223	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			B. 太陽工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点の復旧(川崎港東扇島地区)に必要な経費	13	調査費	首都圏臨海防災センターテント倉庫張替等修理	13
計		13	計		13

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	港湾経済課		課長 奈良 和美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 総合物流施策推進プログラム(平成30年1月策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間での国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流業務の効率化・高度化を図り、我が国港湾の国際競争力の強化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	24	28	0	0		
	執行額	27	24	28					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
総合的物流体系整備推進調査費		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる	港湾物流情報システムを相互接続している国数	成果実績	国	2	2	2	-	2
			目標値	国	5	5	5	-	5
			達成度	%	40	40	40	-	40
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(令和3年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	5	5	2	-	-	
		当初見込み	回	4	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	5.4	4.8	14	-		
計算式		百万円/式	27/5	24/5	28/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内)[令和2年度は速報値]		実績値	%減	2.2	2.3	3	-	3		
			目標値	%減	-	-	-	-	3		
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和2年度は速報値]		実績値	%減	3.1	3.9	5.1	-	5.1		
			目標値	%減	-	-	-	-	5		
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度		
	77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)		実績値	万TEU	-	①27 ②10	①32 ②10	-	-		
目標値			万TEU	-	-	-	-	-	①27 ②10		
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
-		-	-	-							
				施策の進捗状況(実績)							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項		分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定については、所定の発注手続きにより競争性を確保しているため、単位あたりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみに限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、令和2年度は日中韓の対象港拡大を図った。また、ASEAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて調整を行った。						
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	本事業による成果指標に対する結果等を整理するとともに、引き続き、他国・他地域への本システムの普及に努められたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	本事業の結果を整理し、引き続き他国・他地域への普及を進めて参りたい。							
備考								
-								

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	1034				
平成25年度	235				
平成26年度	222				
平成27年度	227				
平成28年度	235				
平成29年度	225				
平成30年度	224				
令和元年度	国土交通省 -	0219			
令和2年度	国土交通省 -	0225			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 28百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">コンテナ物流情報サービス(Colins) 保守・運用業務の発注</div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="margin: 10px 0;">【一般競争等】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間事業者(7団体) 28百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">コンテナ物流情報サービス(Colins) 保守・運用業務</div> </div> </div>				
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごと に最大の金額が支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三井E&Sマシナリー			B.
費目		使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
調査費		コンテナ物流サービス(Colins)保守・運用業務	23		
計			23	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三井E&Sマシナリー	2010001183774	コンテナ物流サービス (Colins)保守・運用業務	23	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
2	富士通(株)	1020001071491	港湾関連データ連携基盤 の構築業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
3	(株)エーモード	8010001109930	コンテナ物流情報サービス (Colins)通信状況復旧業 務(横浜港等)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
4	三菱倉庫(株)	8010001034947	コンテナ物流情報サービス (Colins)データ通信環境改 修業務(横浜港)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(株)アトラックNEO	1020001095978	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ改 修業務(横浜港)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(株)エースプロモーション	5011201014254	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ撤 去業務(東京港)(その2)	1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	フリーウェイズネット ワーク(株)	8010901023207	コンテナ物流情報サービス (Colins)混雑状況カメラ撤 去業務(横浜港)	0	随意契約 (少額)	2	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 森橋 真				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・総合物流施策大綱(令和3年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「集貨」施策として、国際戦略港湾の港湾運営会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等により、欧州・北米航路の寄港地の絞り込みは依然として進行し、また、中南米・アフリカ・豪州航路の寄港は、すでに我が国においてほぼ国際戦略港湾のみとなっており、これら長距離航路の我が国への寄港の維持・拡大のためには、国際戦略港湾への十分な貨物量の集約が必要となる。このため、国際戦略港湾において、国内及び東南アジア等からの集貨のためのフィーダー航路網の充実及び積替機能強化等を図る取り組みに対し支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,462	663	562	503	504			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	50	229	280	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 50	▲ 229	▲ 280	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,412	484	511	783	504			
	執行額		1,411	484	505	-	-			
	執行率 (%)		100%	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		97%	73%	90%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	国際戦略港湾競争力強化 対策事業費補助金	503	504	新たな成長推進枠:138						
	委員等旅費	0	0							
	諸謝金	0	1							
	計	503	504							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	京浜港に寄港する国際基 幹航路について、現行(令 和元年7月)の運航頻度の 維持・増加に努めつつ、現 行以上の輸送力を確保	京浜港に寄港する国際基 幹航路の輸送力	成果実績	万TEU	-	27	32	-	-	
			目標値	万TEU	-	-	27	-	27	
			達成度	%	-	-	118	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	サイバースhippingデータ(令和元年、令和2年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	阪神港に寄港する国際基 幹航路について、現行(令 和元年7月)の運航頻度の 維持・増加に努めつつ、現 行以上の輸送力を確保	阪神港に寄港する国際基 幹航路の輸送力	成果実績	万TEU	-	10	10	-	-	
			目標値	万TEU	-	-	10	-	10	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	サイバースhippingデータ(令和元年、令和2年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数			活動実績	事業	2	2	2	-	-
				当初見込み	事業	2	2	2	2	2

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額 / 国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	単位当たりコスト					千円	705,500	242,000
			計算式	執行額/実施事業数		1,411/2	484/2	505/2	783/2	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
			77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港)	実績値	万TEU	-	27	32	-	-
				目標値	万TEU	-	-	27	-	27
			77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(②阪神港)	実績値	万TEU	-	10	10	-	-
				目標値	万TEU	-	-	10	-	10
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	船社間のアライアンス再編が進み、また、グローバルな港湾間競争が行われる中、欧州・北米航路等の寄港を維持・拡大するために港湾に求められる条件として、当該港湾に寄港する際、取扱貨物量が相当程度あることが挙げられる。このため、本事業により国内のみならず、経済成長に伴い増大する東南アジア等からの集貨を一層促進することにより、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることにつながり、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多方面・多頻度の直航サービスを充実させることは、生活物資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響が大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、国内および国外から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ等にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	船社の配船計画の見直しが生じたことによる繰越であり妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業が実効性のあるものとなるよう、補助対象事業者から事業内容に係る基本計画の提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されていることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な事業実施に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。	
	改善の方向性	これまでの取組成果の維持・定着を図るとともに、国際戦略港湾における多方面・多頻度の直航サービスの充実に向け、十分な検証を行いつつ、引き続き、国や港湾管理者、港湾運営会社が一体となって、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとしたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な	事業全体	港湾運営会社の経営収支の見直しや目標を整理し、十分な検証を行った上でより効果的な基幹航路の維持・拡大ができる対策への見直しについて検討すること。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

国際戦略港湾における多方面・多頻度の直航サービスの充実に向けて、事業効果及び港湾運営会社の目標について、有識者にも意見を伺いつつ十分な整理・検証を引き続き行ってまいりたい。国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループでは、中間とりまとめを公表しており、これに基づいた取組を進めていけるよう、国・港湾管理者・港湾運営会社が一体となって、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとした。

備考

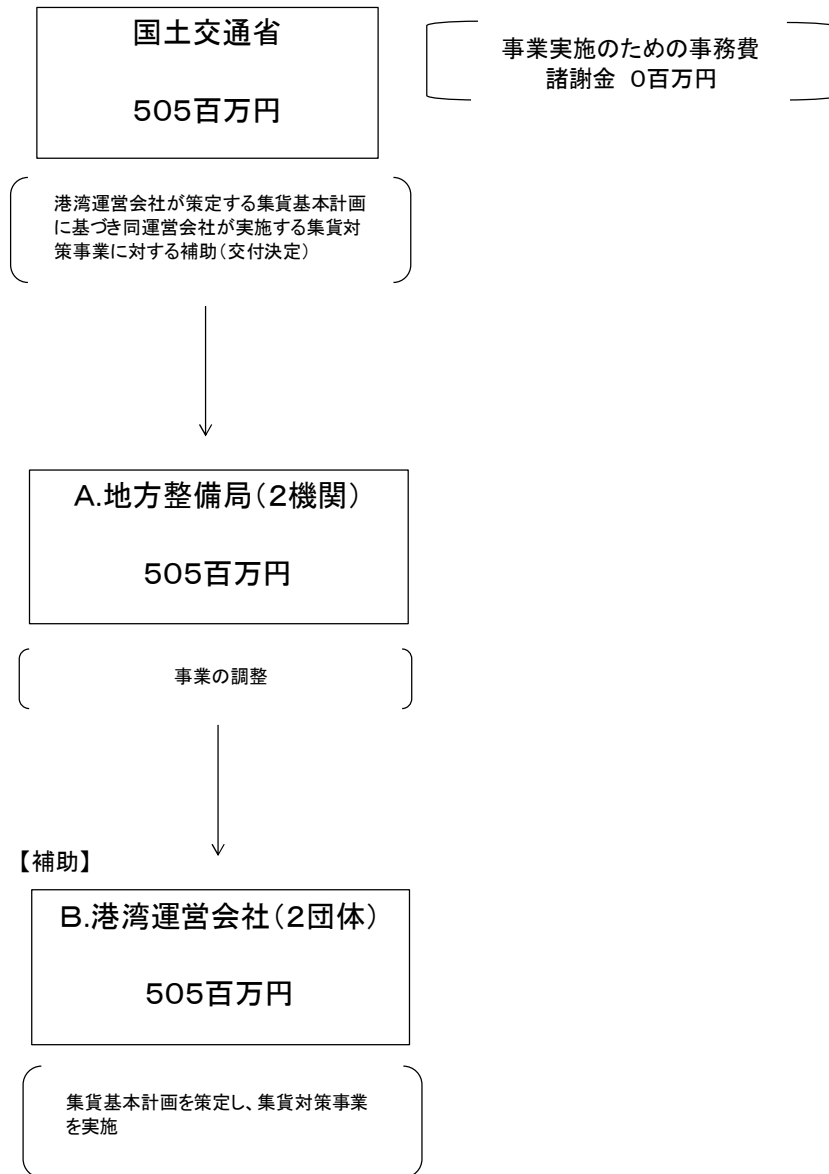
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-030			
平成27年度	228			
平成28年度	236			
平成29年度	226			
平成30年度	225			
令和元年度	国土交通省 - 0220			
令和2年度	国土交通省 - 0226			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AIターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 森橋 真			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「Hト」を支援するAIターミナルを実現することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンテナ貨物の品目、コンテナ引取までの日数等のビッグデータを基に、AIを活用し、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画を提案するシステム等の構築に向けた実証を行う。また、我が国港湾における熟練技能者の高い荷役能力の維持・向上を図るため、AI等を活用し、熟練技能者の荷役ノウハウを継承・最大化するための実証を行う。さらに、突発的な荷役機械の故障による港湾物流への影響を最小化するため、ビッグデータやAIを活用して異常傾向や故障の予兆を事前に把握する予防保全的維持管理の実証を行う。加えて、外来トレーラーのドライバーの労働環境改善を図り、コンテナ輸送力を維持するため、安全性を確保した上で、外来トレーラーの自動走行を可能とするための実証を行う。また、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現場実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	651	670	491	246		
		前年度から繰越し	60	108	155	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	60	432	160	-		
		予備費等	▲ 60	▲ 432	▲ 160	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	0	387	1,097	651	246			
	執行率 (%)	0	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	50%	132%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	新たな成長推進枠:246					
	職員旅費	7	6						
	委員等旅費	0	0						
	総合的物流体系整備推進 調査費	483	239						
	計	491	246						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	構築したAIシステムの活用により、荷繰りの回数を最小化し、20%削減する。	1コンテナ当たりの荷繰りの回数の削減割合「1-(Aシステム導入後の荷繰り回数/導入前の荷繰り回数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	我が国港湾において、可視化された熟練技能者の暗黙知をガントリークレーンに反映する	可視化された暗黙知が反映されたガントリークレーンの製品化に資する開発を行った箇所数	成果実績	港	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	4年度	年度
我が国港湾において、高度化した予防保全的維持管理手法を5港のガントリークレーンに導入する。	高度化した予防保全的維持管理手法の開発に着手したガントリークレーンを有する港湾数		成果実績	港	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	4年度	年度
本格運用に向け、外来トレーラーの自動化の安全確保に係る導入指針を作成する。	導入指針数		成果実績	導入指針数	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	導入指針数	-	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	4年度	年度
コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入する。	コンテナダメージチェックの効率化に資する技術開発を行う港湾数		成果実績	港	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
構築したAIシステム数		活動実績	台	-	1	1	-	-	-	-	
		当初見込み	台	-	1	1	1	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
可視化された熟練技能者の暗黙知の件数		活動実績	件	-	4	16	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	4	4	16	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
センサーが設置されたガントリークレーン台数		活動実績	台	-	10	10	-	-	-	-	
		当初見込み	台	-	5	10	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数		活動実績	港	-	-	1	-	-	-	-	
		当初見込み	港	-	-	1	1	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込		
							活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数		活動実績	港	-	-	2	-	-	-	-	
		当初見込み	港	-	-	1	3	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込			
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込		
執行額／構築したAIシステム数		単位当たりコスト	百万円	-	347	401	-	-	651	-	
		計算式	執行額 / システム数	-	347/1	401/1	-	-	651/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込			
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込		
執行額／定式化された熟練技能者の暗黙知件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	130	-	-	41	-	
		計算式	執行額 / 暗黙知数	-	-	130/16	-	-	651/16	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込			
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込		
執行額／センサーが設置されたガントリークレーン台数		単位当たりコスト	百万円	-	151	100	-	-	-	-	
		計算式	執行額 / センサー設置台数	-	-	100/10	-	-	-	-	

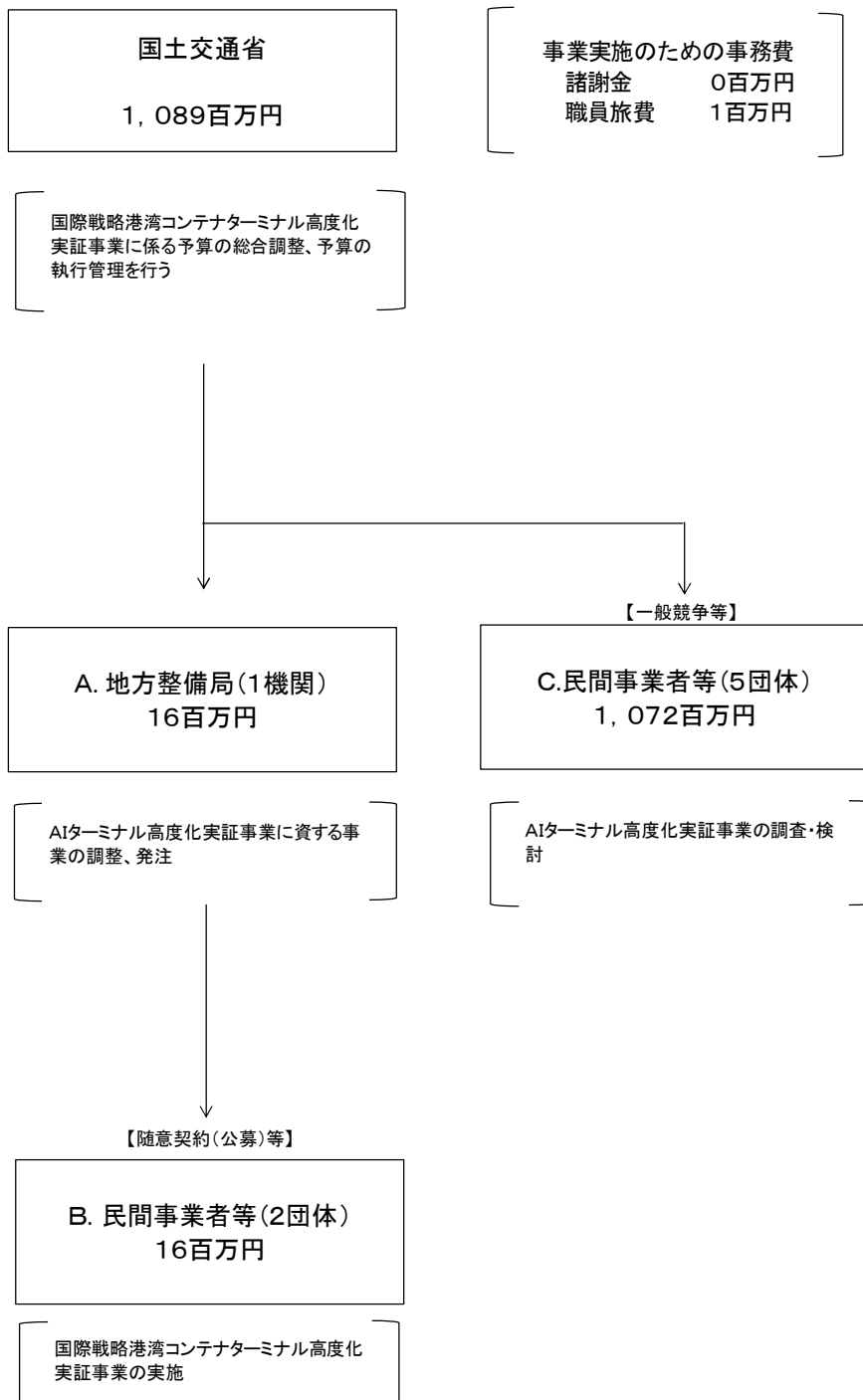
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数	計算式	百万円	-	-	-	651	
			執行額 港湾数	-	-	-	651/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額 / コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数	百万円	-	-	-	217		
			執行額 港湾数	-	-	-	651/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (①京浜港)	実績値	万TEU	-	27	32	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	27
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (②阪神港)	実績値	万TEU	-	10	10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	10
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業は、荷繰り回数を最小化した、コンテナ蔵置計画を提案するAIシステム等の構築、熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化、外来トレーラーの自動化、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化を行うものであり、本実証事業を踏まえて、AIシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転支援システム等が国際コンテナ戦略港湾をはじめとする我が国主要港湾のコンテナターミナルに導入されることにより、荷役時間の短縮やコンテナターミナル周辺の渋滞の緩和が図られ、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力の強化につながり、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することで本目標の達成に寄与する。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上やターミナルゲートでの渋滞の解消に資する、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入は、国民や社会のニーズを反映している。 また、港湾労働者やドライバーの労働環境の改善やターミナル荷役能力の向上に資する熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化および外来トレーラーの自動化は、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案や熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化の検討に必要なターミナルが保有するビッグデータや荷役ノウハウは秘匿情報であるため、民間事業者が複数のターミナルにおいてデータを収集することは困難である。また、全国レベルで汎用性の高いシステムの開発、取得データ項目やデータフォーマットの標準化等の統一的なルール作りは、国が行うべきことである。 荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化のための実証事業の結果を踏まえて改正する「維持管理計画策定ガイドライン・点検診断ガイドライン」は、国の考え方を法令解釈を含めて示すものであり、改正するために必要な実証を国が行う必要がある。 外来トレーラーの自動化にあたっては、車両の自動化技術のみで安全性を担保することは困難であるため、複数の業界が一体となってインフラ整備やターミナルの運用ルールを総合的に検討する必要がある。この際、民間事業者が調整を行うことは困難であるため、国が主導して安全確保のための全国統一的な基準等を策定する必要がある。 コンテナターミナルにおけるダメージチェックは、ダメージの基準や項目が船会社やターミナルによって違うことから、効率化に資する新技術の開発にあたってはダメージ情報の標準化も含めた検討が必要となることから国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AIシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転支援システム等の導入により、コンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから、優先度の高い事業である。また、経済財政運営と改革の基本方針2021、成長戦略フォローアップ等にも政策優先度の高い事業として位置付けられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画見直し等によるものである。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業スケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">所管府省名</td> <td style="width:30%;">事業番号</td> <td style="width:55%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化に資するものであり、国民生活への影響の大きさから優先度の高い取組である。また、各事業は国が主導および実施すべき理由を有しており、適切な事業スケジュールおよびコストのもと、最終目標に向けて着実に取組を進めている。これらより、当該事業は適切であると認められる。		
	改善の方向性	引き続き、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現するため、適正かつ効果的な事業の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部の改善内容		引き続き、調達の競争性を高め、コスト縮減に努めること。また、本事業で得られた成果や課題を踏まえ、確実に実装できる体制を整えるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に		調達の競争性を確保するとともに、コスト縮減の観点から、業務発注における発注内容を精査し効率的な予算の執行に努める。また、実証事業によって得られた成果について、国際コンテナ戦略港湾をはじめとする全国のコンテナターミナルにおいて導入促進を行う。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0020			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0016			
令和2年度	国土交通省 - 0227			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	サイバーポートの機能改善・利用促進等に必要経費			担当部局	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課企画室	室長 古土井 健			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画 (令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日 閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の港湾物流手続は、入出港届等がEDI化され、NACCSに統合されるなどの電子化が進んできたが、一部の民間事業者間の手続については紙、電話、メール等を用いたやり取りが残り、情報の照合に時間を要し、貨物情報への再入力などが発生している。このため、民間事業者間の港湾物流手続を電子化することにより、港湾物流の生産性向上等に取り組む。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間事業者間の港湾物流手続を電子化することで業務を効率化し、港湾物流全体の生産性向上を図ることを目的としたプラットフォームであるサイバーポートを構築し、書類の作成等に要する時間の削減、手続の進捗状況の可視化等を可能とする。また、NACCSとの直接連携や集計データの提供・活用機能の追加などの機能改善を行うとともに、更なる利用促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	306	390	912	12		
		前年度から繰越し	66	90	1,033	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	66	90	870	-		
		予備費等	▲ 66	▲ 90	▲ 870	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	0	372	643	1,782	12			
	執行率 (%)	0	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	93%	45%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。					
	職員旅費	11	11						
	委員等旅費	0	0						
	総合的物流体系整備推進調査費	900	0						
	計	912	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	港湾関係者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	約650
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣官房IT室・国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーポート(港湾物流)各種機能の利用回数	利用回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣官房IT室・国土交通省港湾局調べ								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	サイバーポート(港湾物流)の構築	活動実績	式	-	1	1	-	-	
		当初見込み	式	-	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/サイバーポート(港湾物流)の構築数	単位当たりコスト	百万円	-	370	635	-		
		計算式	執行額 / サイバーポート(港湾物流)の構築数	-	370/1	635/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和2年度は速報値]	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		実績値	%減		3.1	3.9	5.1	-	5.1
		目標値	%減		-	-	-	5	
	77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		実績値	万TEU		-	①27 ②10	①32 ②10	-	-
		目標値	万TEU		-	-	-	①27 ②10	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	-					
			施策の進捗状況(実績)						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、民間事業者間の港湾物流手続を電子化するサイバーポートを構築し、各事業者間でのデータ連携を行うことにより、書類の作成等に要する時間の削減、手続の進捗状況の可視化等を実現する。これにより港湾物流の生産性向上等を図り、我が国港湾の国際競争力を強化することで、本目標の達成に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状、港湾関係者等が行っているデータの再入力や紙照合などの非効率性が解消され、あらゆる事業者がシステムを柔軟に利活用でき、情報連携が行えるようになるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾管理者や民間等が情報プラットフォームを構築した場合、事業者ごと・港ごとの電子化・情報連携となり、効果が限定的となる。したがって、我が国の港湾物流全体の生産性を向上するためには、国が関与する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港ごと、事業者間ごとに構築している既存のシステムを活用し、サイバーポートを介して、情報を入手可能となるため、必要かつ適切な事業である。また、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画等にも政策優先度の高い事業として位置づけられているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続の透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R2dの事業進捗状況を踏まえ、事業計画の再検討を行ったところ、年度内の予算執行が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、港湾物流手続の円滑化を促進し、生産性向上に資するものであり、適切な事業スケジュールおよびコスト管理を行い、着実な事業進捗を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、機能改善や対象業務範囲の拡張などを図る必要があるため、効率的かつ効果的に事業の執行を行い、事業効果の早期実現に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	調達の競争性を高め、コスト縮減に努めるとともに、繰越額が多くなっている原因・要因を検証した上で、計画的な事業執行に努められたい。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 年 度 の 内 容 に 関 し	コスト縮減については今年度検討を進めるとともに、予算について計画的な事業執行に努める。
---	---

備考

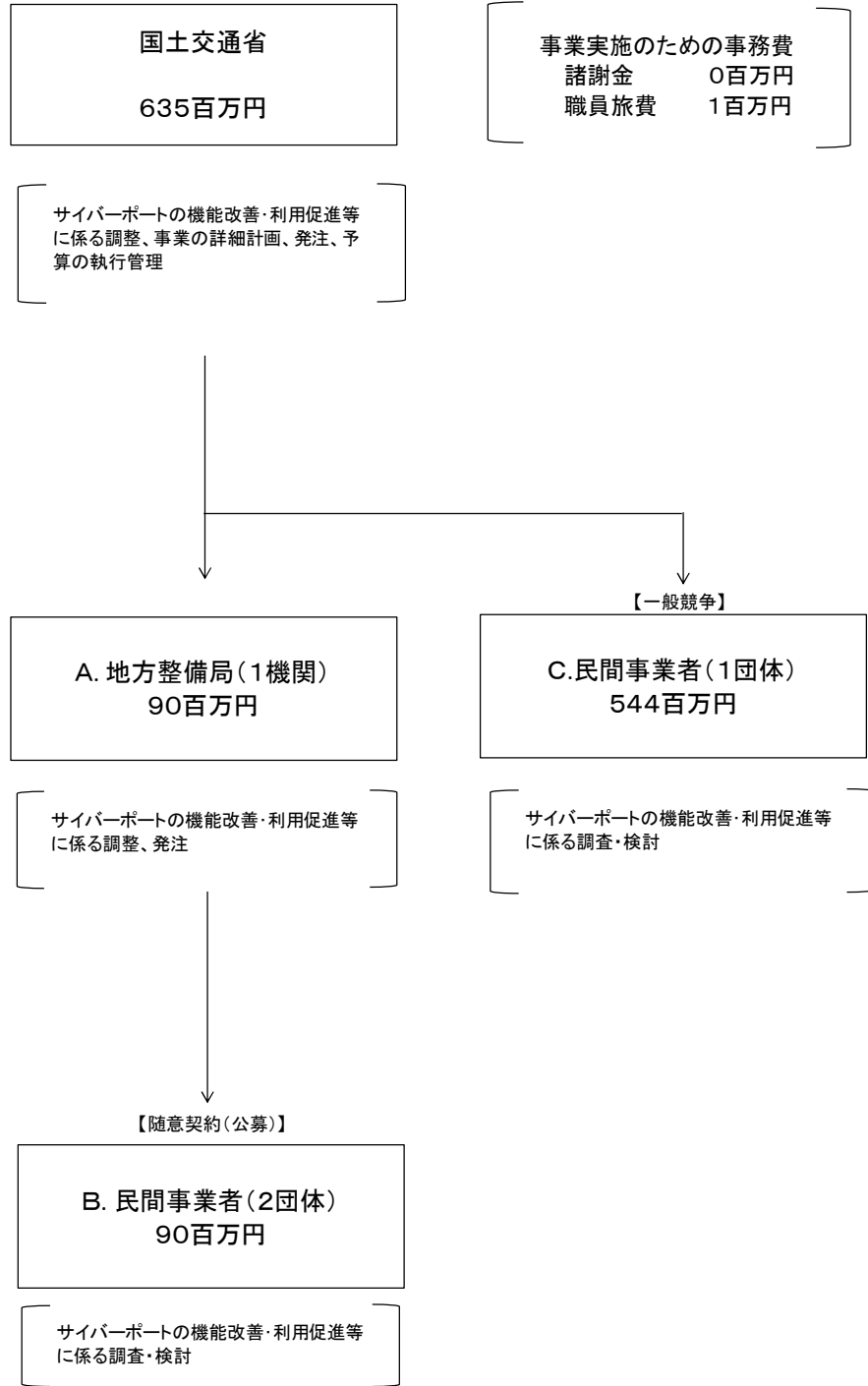
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	事業名	備考
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新31-0021		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0017		
令和2年度	国土交通省 - 0228		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	検疫時等の情報収集能力の向上に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	海岸・防災課危機管理室		東平 伸			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフルエンザ等対策ガイドライン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化を図るため、検疫を集約する可能性のある港湾に、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とすることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	検疫を集約する可能性のある港湾に、デジタル画像等によるリモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とするためのカメラの設置等、情報収集・共有のための整備を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	20			
		補正予算	-	-	138	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	138	0	20			
	執行額		-	-	138	-	-			
	執行率(%)		-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費		0	20						
	計		0	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	検疫を集約する可能性のある港湾に船舶周辺の情報収集・共有のための整備を行う		情報収集・共有のための整備を行った港湾数		成果実績	-	-	2	-	-
					目標値	-	-	2	-	4
					達成度	%	-	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフルエンザ等対策ガイドライン									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	ライブカメラの設置		活動実績	箇所	-	-	2	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	2	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(予算額)/設置箇所		単位当たりコスト	百万円/箇所	-	-	69	-		
		計算式	執行額(予算額)/箇所	-	-	138/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
						-	-	-	-	-	-	-	
				目標値		-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度					
				-	-	-	-	-	-	-	-		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度					
				-	-	-	-	-	-	-	-		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化を図るための事業であり、横浜港におけるダイヤモンド・プリンセス号に関する対応を踏まえ、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	横浜港におけるダイヤモンド・プリンセス号での対応経験を踏まえ、新型インフルエンザ対策行動計画等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を適切に行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症が収束しているわけではなく、また、新たな感染症に備える必要があることから、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。

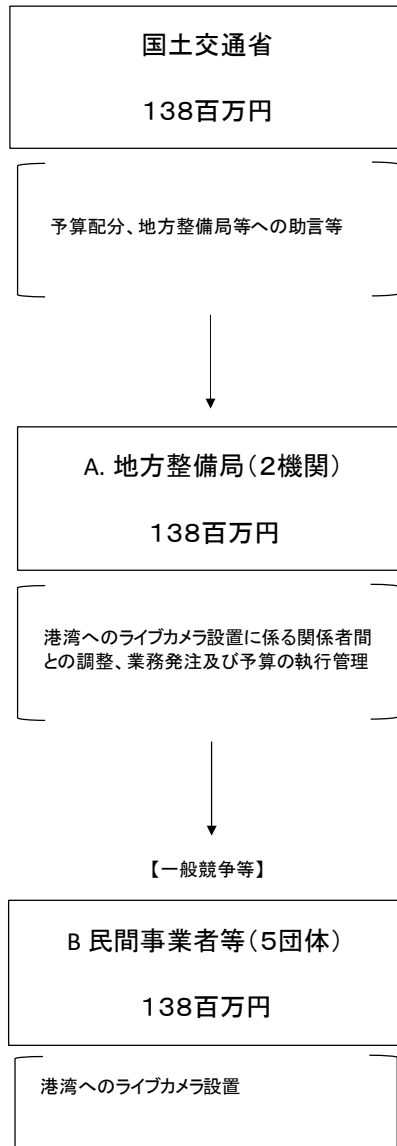
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。 ・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として、関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化を図るためのものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年5月、横浜港での飛鳥Ⅱにおける乗客の新型コロナウイルス感染での対応において整備したカメラを活用しリアルタイムで状況を把握した。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、所定の発注方式により決定し、競争性の確保に努め、効率的に事業を実施している。また、東京港及び横浜港において、整備されたカメラの活用により、関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化が図られている。 					
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、関係者の感染リスク軽減や情報収集の迅速化に努める。					
外部有識者の所見							
必要にして十分な対応がなされていると思うので、次年度に改善の提案が生かされるように努力していただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保するとともに、より効果的な事業実施に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、事業評価等においてコスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、調達の競争性の確保も図りつつ、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。						
備考							
-							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0058			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.NECネットエスアイ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	検疫時等の情報収集能力の向上に必要な経費	103	調査費	横浜港南本牧地区付帯施設整備工事	102
計		103	計		102

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

